

東京都教育委員会及び愛媛県教育委員会による歴史を偽造し 戦争を賛美する教科書採択の見直しを求める声明

2001年8月9日
日本高等学校教職員組合中央執行委員会

8月7日、東京都教育委員会が、「新しい歴史教科書をつくる会」主導の扶桑社の中学歴史・公民教科書を都立養護学校の一部で採択することを決め、翌日8日には愛媛県教育委員会で同様な教科書採択がなされました。私たちは激しい怒りをもって両教委に抗議し、直ちに「つくる会」教科書採択を見直し、教職員・父母の声と願いにこたえた憲法・教育基本法にもとづく教科書を採択するよう要請するものです。

そもそも「つくる会」歴史教科書は、教科書検定基準の「近隣諸国条項」にも反して政府・文部科学省が検定を通過させ、小泉内閣が中国・韓国政府の修正要求を拒否し国際問題ともなっているものです。また、歴史を偽造した上で先の日本が仕掛けたアジア・太平洋戦争を子どもたちに正しい行為だとする歴史認識を押しつけるものだと多くの批判が寄せられているものです。さらに、文部科学省の検定では137箇所の変更が加えられた上に検定後の教科書の記述にすでに50か所以上の間違いが研究者から指摘されている教科書です。

この間小泉内閣は、このような教科書を採用しないように求める世論と運動を敵視し、文部科学省に通達まで出させて各県の教育委員会に圧力をかけてきました。この動きにも連動して「つくる会」賛同者の石原都知事が教育委員会へ圧力をかけ、文部官僚であった加戸愛媛県知事が「つくる会」教科書を評価している下で両教委の「つくる会」教科書採択という事態がつくられてきています。

しかし一方では、小泉内閣の執拗な教育行政への圧力にもかかわらず公立学校で「つくる会」教科書を採択した地区は、今日の時点では他にはありません。中学生には難しいという理由がその殆どですが、その背景には子どもたちに歴史の真実を伝えたいという国民的な願いが脈打っています。

障害児学校での「つくる会」教科書採択は、このような全国状況とはまったく異なるあからさまに政治的採択を先行させたものです。障害児教育にはとりわけ、一人ひとりの子どもの障害と発達課題にそった教育が求められます。この障害児が使用する教科書として「つくる会」教科書がふさわしくないのは明らかです。にもかかわらず、県教委の権限で採択できる障害児学校であれば良いとするやり方は、教育内容への教育行政の露骨な政治介入と同時に障害児に対する公然とした差別であり、教育行政がなすべきことではありません。

日高教は、改めて教職員・父母・住民の子どもと教育への思いにこたえて都教委・愛媛県教委に対し「つくる会」教科書採択を見直すことを求めるとともに、憲法・教育基本法及び子どもの権利条約に立った教育と子どもを守るために奮闘することを明らかにするものです。